

# 四 半 期 報 告 書

(第101期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【四半期会計期間】** 第101期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

**【英訳名】** H2O RETAILING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 篤

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区角田町8番7号

**【電話番号】** 06-6365-8120 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
財務室担当 森 忠 嗣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区芝田2丁目6番27号

**【電話番号】** 06-6365-8120 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
財務室担当 森 忠 嗣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	219,282	217,124	926,872
経常利益 (百万円)	3,855	3,511	21,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	276	1,569	2,162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,548	371	3,592
純資産額 (百万円)	280,902	277,502	279,603
総資産額 (百万円)	651,808	649,822	663,335
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	2.24	12.70	17.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.22	12.62	17.39
自己資本比率 (%)	42.9	42.5	42.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

#### 連結経営成績

(百万円)

	17/06累計 金額	18/06累計 金額	金額	19/06累計 前年比	増減
百貨店事業	99,712	102,693	103,643	100.9%	+ 950
神戸・高槻事業	-	9,952	9,874	99.2%	△ 77
百貨店事業計	99,712	112,645	113,518	100.8%	+ 872
食品事業	96,478	90,589	87,971	97.1%	△ 2,618
不動産事業	3,301	2,380	2,129	89.5%	△ 250
その他事業	12,827	13,667	13,505	98.8%	△ 161
売上高	212,319	219,282	217,124	99.0%	△ 2,157
百貨店事業	3,319	3,420	3,001	87.7%	△ 419
神戸・高槻事業	-	△ 54	△ 128	-	△ 73
百貨店事業計	3,319	3,365	2,872	85.3%	△ 493
食品事業	△ 703	△ 768	△ 803	-	△ 34
不動産事業	1,552	1,166	1,160	99.5%	△ 6
その他事業	2,525	3,760	2,893	76.9%	△ 866
調整額	△ 3,091	△ 4,164	△ 3,268	-	+ 895
営業利益	3,601	3,360	2,854	85.0%	△ 505
経常利益	4,644	3,855	3,511	91.1%	△ 343
特別利益	2,518	-	-	-	-
特別損失	786	2,163	254	11.7%	△ 1,909
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,027	276	1,569	568.5%	+ 1,293

※セグメント別売上高は外部顧客への売上高

※2019年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管し、同日付で屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更する予定のため、今年度より神戸・高槻事業を百貨店事業に統合。

#### > 売上高

阪急本店などが伸長した百貨店事業が売上高を伸ばしましたが、食品事業が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は前年同期比99.0%となりました。

#### > 営業利益および経常利益

売上高減少に伴う売上総利益の減少などにより営業利益は5億円、経常利益は3億円の減益となりましたが、ほぼ想定通りに推移しております。

#### (百貨店事業)

2019年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管し、同日付で屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更する予定のため、今年度より神戸・高槻事業を百貨店事業に統合しております。

国内需要・インバウンド需要ともに堅調に推移した阪急本店の売上高が前年同期比104.1%と伸長しました。また、阪神梅田本店は、2018年6月の建て替え第1期棟開業景気の反動などにより、売上高前年同期比は87.4%となりました。そごう神戸店及び西武高槻店は、屋号やサービスを変更することなく運営し、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。以上の結果、百貨店事業の売上高前年同期比は100.8%、営業利益は4億円の減益となりました。

#### (食品事業)

食品事業は、前年同期に対して減収減益となりました。

イズミヤ株式会社では、建て替え店舗や新店が売上に寄与しましたが、再編を進めているGMS店舗において非食品部門の売場面積が減少していることなどから、売上高前年同期比は99.6%、営業利益は前年同期に対して1.4億円の減益となりました。

株式会社阪急オアシスは、売上高前年同期比94.2%と前年を下回りましたが、価格政策の見直しおよび経費削減の取り組みにより、営業利益は前年同期に対して0.8億円改善いたしました。

#### (不動産事業)

千里中央地区の商業施設・セルシーの信託受益者である合同会社サントルにおいて、再開発に伴い空き区画が増加していることにより、減収となりました。

#### (その他事業)

子会社からの配当金が減少したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が減収減益となりました。

#### >親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損失は固定資産除却損や店舗等閉鎖損失などを2億円計上し、前年同期に対して19億円減少いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円、前年同期に対して12億円の増加となりました。

## (2) 財政状態

(百万円)

	18/06末	19/03末	19/06末		18/06末	19/03末	19/06末
現金及び預金	42,569	55,229	35,080	支払手形及び買掛金	57,023	59,732	52,661
受取手形及び売掛金	50,759	49,886	51,841	借入金及び社債	149,353	164,920	166,471
棚卸資産	35,939	33,920	35,042	負債合計	370,906	383,731	372,319
流動資産合計	140,905	150,003	133,429	株主資本	240,208	239,755	238,884
固定資産合計	510,903	513,331	516,392	純資産合計	280,902	279,603	277,502
資産合計	651,808	663,335	649,822	負債純資産合計	651,808	663,335	649,822

当第1四半期連結会計期間末の総資産は649,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,513百万円減少しました。これは主に、法人税等の納付や固定資産の取得により現金及び預金が20,149百万円減少したことやイズミヤ店舗建て替えなどの設備投資により有形固定資産が3,498百万円、季節要因等により受取手形及び売掛金が1,954百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は372,319百万円となり、前連結会計年度末から11,412百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が7,071百万円、未払法人税等が3,455百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

また、純資産は277,502百万円と前連結会計年度末から2,101百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,569百万円の計上と配当金の支払2,471百万円により利益剰余金が902百万円、投資有価証券の含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が1,549百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

自己資本比率は42.5%となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,201,396	125,201,396	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	125,201,396	125,201,396	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	125,201,396	—	17,796	—	72,495

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,609,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,259,200	1,232,592	同上
単元未満株式	普通株式 332,996	—	同上
発行済株式総数	125,201,396	—	—
総株主の議決権	—	1,232,592	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪府大阪市北区角田町 8番7号	1,609,200	—	1,609,200	1.29
計	—	1,609,200	—	1,609,200	1.29

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,229	35,080
受取手形及び売掛金	49,886	51,841
商品及び製品	31,600	32,918
仕掛品	329	233
原材料及び貯蔵品	1,990	1,889
未収入金	6,778	5,677
その他	4,643	6,228
貸倒引当金	△454	△440
流動資産合計	150,003	133,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,608	119,383
機械装置及び運搬具（純額）	3,420	3,420
土地	147,281	146,368
建設仮勘定	7,666	7,964
その他（純額）	10,882	11,220
有形固定資産合計	284,860	288,358
無形固定資産		
のれん	4,076	4,020
その他	14,685	15,176
無形固定資産合計	18,762	19,197
投資その他の資産		
投資有価証券	121,149	120,447
長期貸付金	4,571	6,189
差入保証金	72,290	72,088
退職給付に係る資産	-	15
繰延税金資産	11,942	10,963
その他	2,683	2,078
貸倒引当金	△2,928	△2,946
投資その他の資産合計	209,709	208,836
固定資産合計	513,331	516,392
資産合計	663,335	649,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,732	52,661
短期借入金	8,000	29,500
1年内返済予定の長期借入金	20,201	400
未払金	19,655	15,001
リース債務	749	748
未払法人税等	4,151	695
商品券	29,676	29,217
賞与引当金	5,018	4,070
役員賞与引当金	156	51
店舗等閉鎖損失引当金	967	996
ポイント引当金	1,823	2,004
資産除去債務	68	60
その他	23,888	28,677
流動負債合計	174,092	164,084
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	116,718	116,571
繰延税金負債	26,152	25,825
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	221	187
商品券等回収引当金	4,020	4,137
退職給付に係る負債	16,827	16,227
長期末払金	621	572
リース債務	8,686	8,512
長期預り保証金	9,820	9,812
資産除去債務	2,755	2,786
その他	3,548	3,334
固定負債合計	209,639	208,235
負債合計	383,731	372,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,675	92,660
利益剰余金	132,278	131,376
自己株式	△2,995	△2,949
株主資本合計	239,755	238,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,864	41,314
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△788	△547
退職給付に係る調整累計額	△3,591	△3,481
その他の包括利益累計額合計	38,608	37,410
新株予約権	1,235	1,203
非支配株主持分	4	4
純資産合計	279,603	277,502
負債純資産合計	663,335	649,822

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	219,282	217,124
売上原価	155,478	154,107
売上総利益	63,804	63,017
販売費及び一般管理費	60,444	60,162
営業利益	3,360	2,854
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	770	724
諸債務整理益	409	433
その他	273	454
営業外収益合計	1,473	1,642
営業外費用		
支払利息	228	183
商品券等回収引当金繰入額	326	348
その他	422	453
営業外費用合計	978	985
経常利益	3,855	3,511
特別損失		
固定資産除却損	330	150
店舗等閉鎖損失	281	101
減損損失	294	2
災害による損失	106	-
進路設計支援費用	674	-
新店舗開業費用	476	-
特別損失合計	2,163	254
税金等調整前四半期純利益	1,691	3,257
法人税、住民税及び事業税	458	400
法人税等調整額	956	1,286
法人税等合計	1,415	1,687
四半期純利益	276	1,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	1,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	276	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	△1,549
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△37	58
退職給付に係る調整額	62	110
持分法適用会社に対する持分相当額	△220	182
その他の包括利益合計	2,272	△1,198
四半期包括利益	2,548	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,548	371
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社アズナスを連結の範囲に含めております。また、保有株式売却に伴い株式会社ウイズシステムを連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した全聯阪急麵包股份有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,049百万円	4,269百万円
のれんの償却額	142百万円	147百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	2,471	20.00	2019年3月31日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	112,645	90,589	2,380	13,667	219,282	—	219,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1,170	4,421	9,151	14,808	△14,808	—
計	112,710	91,759	6,801	22,819	234,091	△14,808	219,282
セグメント利益又は 損失(△)	3,365	△768	1,166	3,760	7,524	△4,164	3,360

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,164百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	113,518	87,971	2,129	13,505	217,124	—	217,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1,166	4,269	8,093	13,603	△13,603	—
計	113,592	89,137	6,399	21,599	230,728	△13,603	217,124
セグメント利益又は 損失(△)	2,872	△803	1,160	2,893	6,123	△3,268	2,854

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,268百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「神戸・高槻事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の5区分から、「百貨店事業」と「神戸・高槻事業」を統合した4区分に変更しております。この変更は、2019年10月1日付でそごう神戸店・西武高槻店の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管することに伴い、当年度期首の2019年4月1日から業績管理区分を見直したことに伴うものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円24銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	276	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	276	1,569
普通株式の期中平均株式数(株)	123,493,761	123,604,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円22銭	12円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	745,637	729,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 2,471百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 20円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年5月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弓 削 亜 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。